

財務状況把握の結果概要

九州財務局

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
鹿児島県	枕崎市

◆基本情報

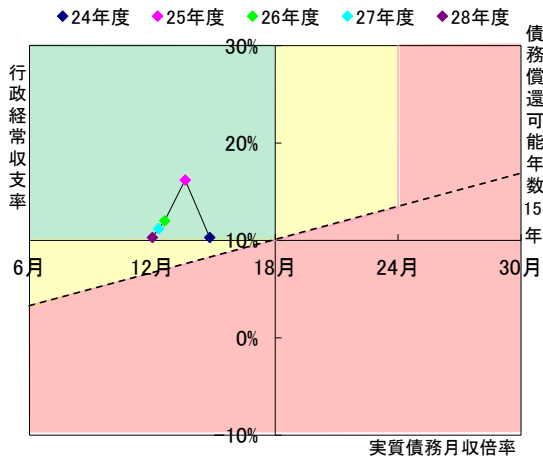
財政力指数	0.40	標準財政規模(百万円)	6,142
H29.1.1人口(人)	22,192	平成28年度職員数(人)	243
面積(Km ²)	74.78	人口千人当たり職員数(人)	10.9

(単位:千人)

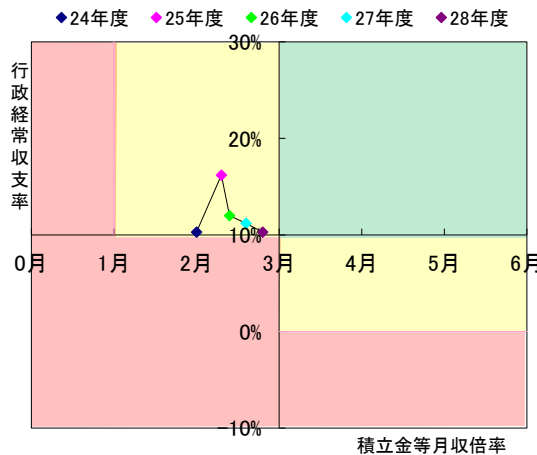
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	25.2	3.2	12.8%	14.5	57.8%	7.4	29.4%	1.6	13.9%	3.0	25.7%	7.1	60.3%
22年国調	23.6	2.7	11.5%	13.4	56.7%	7.5	31.8%	1.4	13.0%	2.7	24.6%	6.8	62.4%
27年国調	22.0	2.4	10.9%	11.7	52.9%	8.0	36.3%	1.3	12.3%	2.5	24.0%	6.5	63.8%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	鹿児島県平均		13.5%		57.0%		29.4%		9.5%		19.4%		71.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

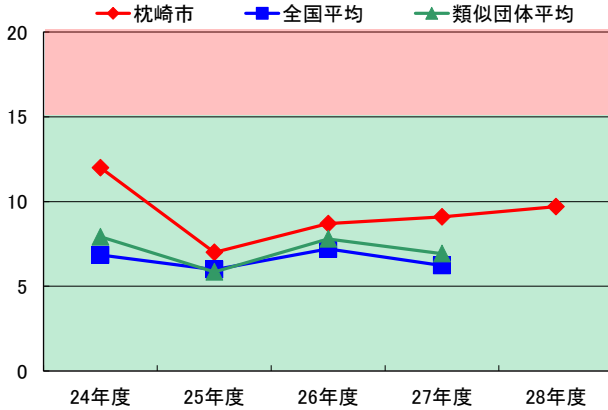
<財務指標>

類似団体区分
都市 I-1

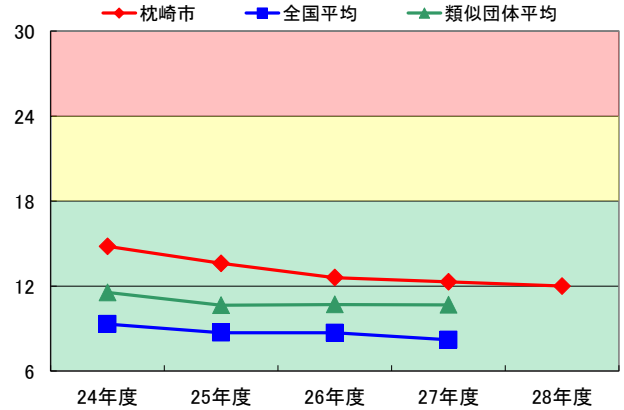
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 鹿児島県 平均値
債務償還可能年数	12.0年	7.0年	8.7年	9.1年	9.7年	6.9年	6.2年	5.3年
実質債務月収倍率	14.8月	13.6月	12.6月	12.3月	12.0月	10.7月	8.2月	10.3月
積立金等月収倍率	2.0月	2.3月	2.4月	2.6月	2.8月	6.1月	7.4月	7.1月
行政経常収支率	10.3%	16.2%	12.0%	11.2%	10.3%	14.9%	14.7%	18.4%

※平均値は、いずれも27年度

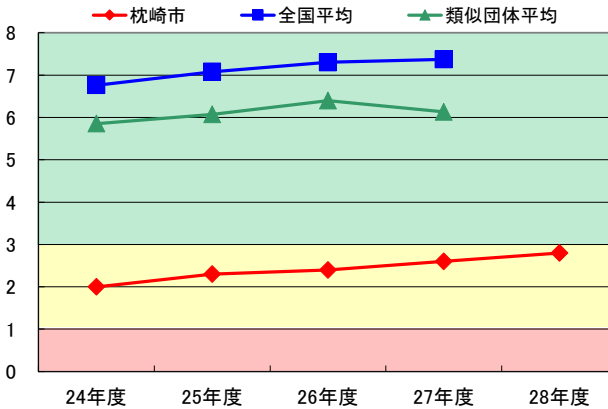
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



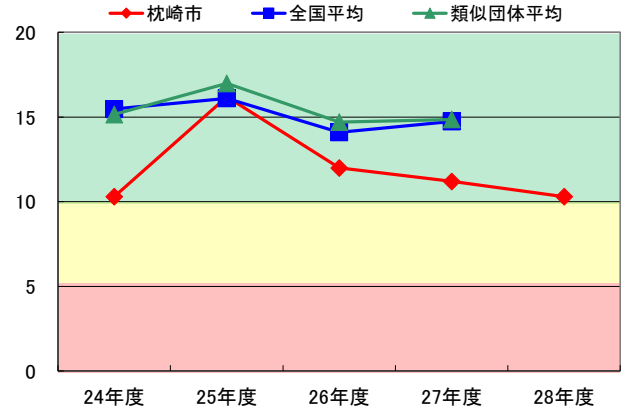
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



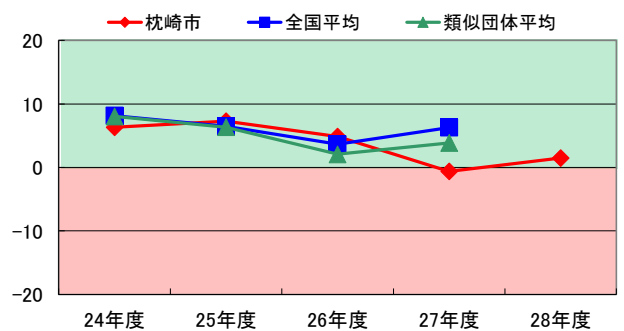
<参考指標>

健全化判断比率	枕崎市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.38%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.38%	30.00%
実質公債費比率	11.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	110.7%	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



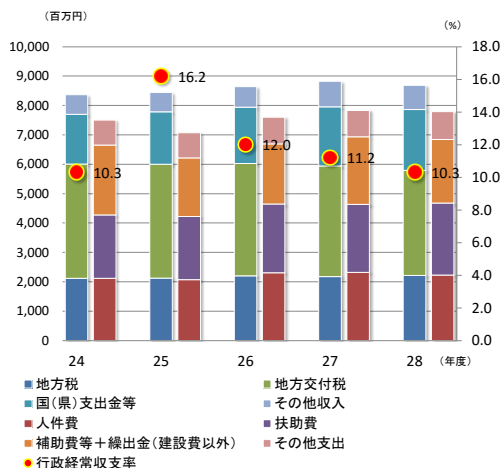
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

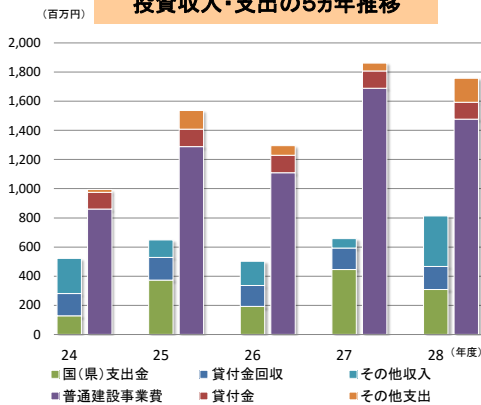
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	2,114	2,124	2,203	2,174	2,213	25.5%	3,618	23.4%	
地方譲与税・交付金	391	384	423	603	547	6.3%	920	5.9%	
地方交付税	3,891	3,877	3,822	3,768	3,579	41.2%	7,130	46.1%	
国(県)支出金等	1,696	1,780	1,914	2,010	2,072	23.9%	3,039	19.6%	
分担金及び負担金・寄附金	148	143	138	129	128	1.5%	210	1.4%	
使用料・手数料	97	96	97	96	99	1.1%	384	2.5%	
事業等収入	25	39	41	41	46	0.5%	181	1.2%	
行政経常収入	8,362	8,444	8,638	8,821	8,684	100.0%	15,482	100.0%	
人件費	2,116	2,073	2,304	2,317	2,232	25.7%	2,990	19.3%	
物件費	604	632	699	713	794	9.1%	2,371	15.3%	
維持補修費	61	64	68	60	59	0.7%	206	1.3%	
扶助費	2,156	2,148	2,341	2,319	2,450	28.2%	3,052	19.7%	
補助費等	1,070	525	515	613	607	7.0%	2,167	14.0%	
繰出金(建設費以外)	1,312	1,469	1,535	1,688	1,552	17.9%	2,071	13.4%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	182 (0)	161 (0)	138 (0)	118 (0)	95 (0)	1.1%	227 (0)	1.5%	
行政経常支出	7,502	7,071	7,600	7,828	7,788	89.7%	13,085	84.5%	
行政経常収支	860	1,372	1,038	993	895	10.3%	2,397	15.5%	
特別収入	89	85	116	81	169		369		
特別支出	26	0	11	50	67		294		
行政収支(A)	923	1,457	1,143	1,024	998		2,472		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	127	373	193	445	308	37.9%	887	49.1%	
分担金及び負担金・寄附金	16	82	68	52	167	20.5%	140	7.8%	
財産売却収入	17	5	24	1	116	14.2%	49	2.7%	
貸付金回収	154	155	144	148	158	19.4%	213	11.8%	
基金取崩	207	34	74	11	65	8.0%	518	28.7%	
投資収入	522	649	502	657	813	100.0%	1,807	100.0%	
普通建設事業費	860	1,289	1,109	1,690	1,477	181.6%	3,245	179.6%	
繰出金(建設費)	11	23	17	4	—	0.0%	36	2.0%	
投資及び出資金	1	1	1	1	1	0.1%	57	3.2%	
貸付金	115	119	121	119	117	14.4%	235	13.0%	
基金積立	9	105	48	49	164	20.2%	544	30.1%	
投資支出	996	1,537	1,296	1,863	1,759	216.2%	4,117	227.8%	
投資収支	▲474	▲888	▲794	▲1,205	▲945	▲116.2%	▲2,310	▲127.8%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	972 (402)	890 (410)	1,138 (392)	1,571 (363)	1,157 (286)	100.0%	2,231 (602)	100.0%	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
財務収入	972	890	1,138	1,571	1,157	100.0%	2,231	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	1,367 (190)	1,332 (212)	1,314 (244)	1,227 (238)	1,208 (265)	104.4%	2,163 (438)	96.9%	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	2	0.1%	
財務支出(B)	1,367	1,332	1,314	1,227	1,208	104.4%	2,164	97.0%	
財務収支	▲395	▲443	▲176	344	▲51	▲4.4%	66	3.0%	
収支合計	54	126	173	163	2		228		
償還後行政収支(A-B)	▲444	124	▲171	▲203	▲210		308		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	10,342 (10,994)	9,610 (10,551)	9,101 (10,375)	9,087 (10,719)	8,719 (10,669)		13,011 (20,965)		
積立金等残高	1,394	1,627	1,773	1,974	2,075		8,323		

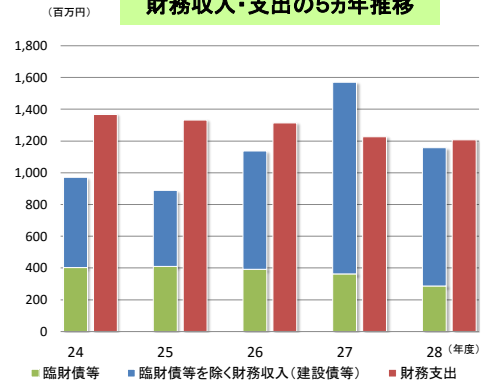
行政経常収入・支出の5カ年推移



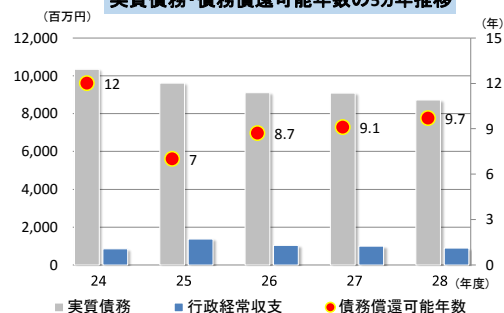
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は平成25年度以降低下しており、28年度では12.0月と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、「第3次枕崎市行財政集中改革プラン」において、市債残高や財政調整基金及び減債基金の残高について具体的な数値目標を掲げ、地方債残高の縮減及び基金の確保を実行したことにより、実質債務が減少したためと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は26年度以降低下しているものの、28年度では10.3%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、交付税算定に係る基準財政需要額の測定単位である国調人口が減少したことにより普通交付税が減少した上、赤字補てんのため国民健康保険事業への繰出金が増加したものの、太陽光発電設備の増加により償却資産に係る固定資産税が増加し、地方創生関連等の国庫支出金が増加したこと等が考えられる。

また、①ストック面と②フロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は26年度以降長期化しているものの、28年度では9.7年と基準値である15.0年未満となっている。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体区分	
						都市 I - 1	
						類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	12.0年	7.0年	8.7年	9.1年	9.7年	6.9年	6.2年
実質債務月収倍率	14.8月	13.6月	12.6月	12.3月	12.0月	10.7月	8.2月
行政経常収支率	10.3%	16.2%	12.0%	11.2%	10.3%	14.9%	14.7%

※平均値は、いずれも27年度

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力の水準としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は25年度以降上昇しており、28年度では2.8月と基準値である1.0月以上3.0月未満の範囲にあるものの、フロー面の指標である行政経常収支率が10.0%以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、「第3次枕崎市行財政集中改革プラン」において、「平成27年度までに財政調整基金及び減債基金の残高を計10億円以上確保する」と具体的な数値目標を掲げ、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金を積み増したことによるものと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は26年度以降低下しているものの、28年度では10.3%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記（【債務償還能力】②フロー面）のとおり。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体区分	
						都市 I - 1	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	2.0月	2.3月	2.4月	2.6月	2.8月	6.1月	7.4月
行政経常収支率	10.3%	16.2%	12.0%	11.2%	10.3%	14.9%	14.7%

※平均値は、いずれも27年度

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

・一部事務組合が実施した普通建設事業(24~27年度)

○補正科目

区分	科目	補正金額(単位:千円)			
		24年度	25年度	26年度	27年度
行政支出	補助費等	▲ 252,687	▲ 137,442	▲ 78,946	▲ 333,643
投資支出	普通建設事業費	252,687	137,442	78,946	333,643

(補正理由)

一部事務組合が実施した普通建設事業について、補助費等として多額の支出を行ったが、一過性のものと認められるため、投資支出へ振替。

○財務指標

財務指標	24年度	25年度	26年度	27年度
	補正前⇒補正後	補正前⇒補正後	補正前⇒補正後	補正前⇒補正後
債務償還可能年数	17.0年→12.0年	7.7年→7.0年	9.4年→8.7年	13.7年→9.1年
行政経常収支率	7.3%→10.3%	14.6%→16.2%	11.1%→12.0%	7.4%→11.2%

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

(1)収支計画の策定の有無及び計画名
「枕崎市財政計画」(平成27年策定、計画期間:28年度～32年度)

(2)ヒアリングにより確認したストック・フロー面の見通し

財務指標	28年度	32年度	28年度との比較
債務償還可能年数	9.7年	11.3年	長期化
実質債務月収倍率	12.0月	12.0月	同値
積立金等月収倍率	2.8月	3.0月	上昇
行政経常収支率	10.3%	8.7%	低下

○債務償還能力

【診断結果】

債務償還能力の今後の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

「地方債現在高から地方交付税措置額を除いた実質的な負担額」を32年度に約31億円まで減少させることを目標としていることから、32年度の地方債現在高は約105億円と1億5千万円減少する見通しである。また、財政調整基金及び減債基金を32年度に約15億円確保することを目標とし、積立金等全体で約57百万円積み増すことから、実質債務は減少する見通しである。

よって、32年度の実質債務月収倍率については12.0月となり、基準値である18.0月を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

【行政経常収入】

地方税は、これまで固定資産税の増加要因となってきた太陽光発電施設の新規設置が現在減少傾向にあり、また、主要企業の減収や人口減による納税義務者の減少のため、大幅に減少する見込みである。

地方交付税は、26年度から交付税措置の多い過疎債が発行できるようになり、30年度から基準財政需要額への算入額が増加するため、増加する見込みである。

国(県)支出金等は、扶助費関連は増加する見込みであるものの、臨時福祉給付金や経済対策による臨時交付金が減少するため、減少する見込みである。

以上により、28年度に約87億円であった行政経常収入は、32年度に約84億円に減少する見通しである。

【行政経常支出】

人件費は、新規採用者数を退職者数以下に抑制することや退職者と新規採用者の給料差により、減少する見込みである。

扶助費は、障がい福祉サービス利用者の増加や高齢化による障がいの重度化が想定され、主に社会福祉費が増加するため、増加する見込みである。

補助費等は、子育て関連事業への補助金は横ばいを見込むものの、国の経済対策による臨時交付金事業が終了するため、減少する見込みである。

繰出金(建設費以外)は、国民健康保険事業への繰出金は県に移管後減少するものの、地域支援事業費の増により介護保険事業への繰出金が増加し、広域連合への療養給付費負担金の増により後期高齢者医療事業への繰出金が増加するため、全体では微増の見通しである。

以上により、28年度に約78億円であった行政経常支出は約77億円に微減の見通しである。

よって、28年度に約9億円であった行政経常収支は、32年度に約7億5千万円と減少し、行政経常収支率は8.7%と低下する見通しである。これは、基準値である0.0%超10.0%未満の範囲にあるが、債務償還可能年数(後述)が11.3年と基準値である15.0年未満であることから、収支低水準の状況にはない。

また、①ストック面と②フロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数については、32年度は11.3年と28年度と比較して長期化しているものの、基準値である15.0年未満となっている。

○資金繰り状況

【診断結果】

資金繰り状況の今後の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力の水準としての積立金等の水準）

財政調整基金及び減債基金を32年度に約15億円確保することを目標とし積み増すことから、32年度の積立金等残高は57百万円増加する見通しである。

よって、32年度の積立金等月収倍率については3.0月と上昇し、基準値である3.0月となっていることから、積立低水準の状況にはない。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「債務償還能力」のとおり、行政経常収支が減少する見通しであるが、収支低水準の状況にはない。

【その他の留意点】

(1)償還後行政収支の赤字について

償還後行政収支（行政収支－財務支出）は、26年度以降3期連続でマイナスの状態となっており、地方債の償還を行政収支で賄えない状態となっている。これは、類似団体平均と比較すると、主に行政収支が少ないことが要因であると考えられ、今後においても、行政経常収支は減少する見通しであることから、赤字が継続する可能性がある。

（百万円）

	26年度	27年度	28年度
行政収支（行政経常収支＋行政特別収支）	1,143	1,024	998
財務支出	1,314	1,227	1,208
償還後行政収支（行政収支－財務支出）	▲ 171	▲ 203	▲ 210

(2)行財政改革の実施について

貴市は、厳しい財政状況を鑑み、これまで様々な行財政改革を行ってきた。特に、需用費の一律削減や委託の見直し等内部管理経費を徹底的に見直したことにより、27年度の住民一人当たりの物件費については、類似団体（都市Ⅰ－Ⅰ）全119団体の中で一番少ない結果となった。

現在は、「第3次枕崎市行財政集中改革プラン（26～29年度）」において「市債残高の縮減」「財政調整基金及び減債基金の確保」「経常収支比率の改善」「実質公債比率の改善」「将来負担比率の改善」を目標に掲げ、普通会計分として57個の具体的な実施項目に係る取組みを推進している。

28年度に特に改善効果額が大きかった項目としては、収入面において、①ふるさと納税返礼事業の開始（改善効果額約1億2千万円）、②公有財産の処分（同約1千万円）、③有料広告事業（同約120万円）、支出面において、①職員数の削減（改善効果額約4千万円）、②職員給与の削減（同約350万円）、③指定管理者制度の導入（同280万円／年額）があり、結果として近年の実質債務の減少に繋がっていると考えられる。

また、公共施設等総合管理計画の策定前から「公共施設の在り方検討会」を随時開催し、老朽化した施設や利用者が減少している施設の見直しに着手しているほか、計画策定により反映した維持補修費についても、既に財政計画に反映しており、堅実な財政運営を行っていることがうかがえる。

今後についても、現在策定中の「第4次枕崎市行財政集中改革プラン」の着実な実行による財政健全化の取組みに期待したい。

<参考> 住民一人当たりの物件費の比較（27年度）

枕崎市	順位	類似団体平均
31,530円	1位/119位（少ない）	72,690円